

外部との協働・外部からの評価

外部との協働

方針・考え方

当社グループでは、気候変動や生物多様性保全などの環境への取り組みの推進や社会課題解決のため、ステークホルダーとのコミュニケーション、各種団体との協働が重要であると考えています。

対話やパートナーシップを通じて、業界および当社グループが社会へ果たすべき役割についての見識を深めるとともに、当社グループの取り組みを社内外へ発信しています。さらに、国や行政の実施する実証事業への積極的な参画や、業界団体における環境活動の推進、政策などへの提言にリーダーシップを発揮し、持続可能な社会の実現を目指します。

主な取り組み

国際イニシアティブへの加盟

当社グループは、国際的な課題に対応するため、国際イニシアティブへ積極的に加盟し、同じ目標をもつ企業と連携して取り組みを進めています。

UNGC (国連グローバル・コンパクト) への署名

当社は2018年4月より、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則であるUNGC (国連グローバル・コンパクト) への参加を表明しています。今後の海外での事業拡大を見越し、さまざまな文化や商慣習の国・地域の人々に当社グループの人権・労働・環境・腐敗防止の考え方を表明し、理解していただくためには、当社の考えと親和性の高い国際的イニシアティブに署名をすることが有

効と考えたためです。

社会課題の解決に関心の高い企業がリーダーシップを発揮して取り組みを推進し、その情報を開示することで、優良事例が生まれます。それに続く企業が増えることで、結果として持続可能な社会の実現に近づくものと考えています。当社グループが積極的に参画することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境に関するイニシアティブへの参画

当社は2018年3月より、エネルギー効率向上および再生可能エネルギーの利用推進に向け、国際イニシアティブ「EP100」「RE100」に加盟しています。また、同年8月には当社グループの環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”の気候変動の緩和と適応に関する目標が、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減目標として認められ、「SBT」認定を取得しました。

さらに、同年9月に、金融安定理事会が設置したTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) に賛同しました。国や賛同企業との情報交換を通じてTCFDへの知見を深め、より効率的かつ確実な脱炭素経営を行うとともに、情報開示の充実を図っていきます。

 [P041 TCFDへの対応](#)

加盟イニシアティブと当社の活動状況

主催	委員会など
UNGC (国連グローバル・コンパクト)	GCNJ(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)への参画 ・サプライチェーン分科会 ・環境経営分科会 ・ESG分科会 ほか
クライメイトグループ、CDP	・RE100 ・EP100
CDPとWRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)、国連グローバル・コンパクト	SBT
金融安定理事会	TCFD TCFDコンソーシアムへの参画 ・情報開示ワーキンググループ

「The Valuable 500」への加盟

当社は、2020年1月より、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「The Valuable 500」に加盟しました。2019年1月の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)において発足したこの取り組みは、障がい者がビジネス、社会、経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるような改革をビジネスリーダーが起こすことを目的としています。

多様な従業員が柔軟に働ける職場づくり「DE&Iの推進」を企業経営の重要な課題として設定する当社は、「The Valuable 500」の趣旨に賛同し、啓発活動の実施や社会参加への環境整備などに取り組んでいきます。

 [障がい者の社会参加を推進する国際イニシアティブ「The Valuable 500」に加盟しました](#)

外部との協働・外部からの評価

国などが実施する実証事業への積極的な参画

当社では、国などの実施するZEHやZEBなどの実証事業やキャンペーンに積極的に参画し、国の政策立案に対するフィードバックや環境活動の普及において協働しています。

■主な参画プログラム

主催	参画プログラムなど
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートコミュニティ・アライアンス ・長期使用住宅部材標準化推進協議会 ・TCFDコンソーシアム ・次世代ZEH+（注文住宅）実証事業 ・超高層ZEH-M実証事業
環境省	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム ・気候変動キャンペーン「Fun to Share」 ・ウォータープロジェクト ・プラスチック・スマートキャンペーン ・脱炭素経営促進ネットワーク ・気候変動影響の適応に関する企業研究会 ・気候変動適応情報プラットフォーム ・エコ・ファースト推進協議会 ・森里川海プロジェクト ・生物多様性のための30by30アライアンス ・レジリエンス強化型ZEB実証事業 ・ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもエコすまいる支援事業

📖 P041 TCFDへの対応

業界団体でのリーダーシップと政策提言

当社は各種経済団体や業界団体に加盟し、経済・環境・社会の各側面に関連する各種委員会に参画しています。業界団体が一丸となって、重要な環境や社会課題に対する活動方針の立案や推進にリーダーシップを発揮するとともに、政策立案のための情報提供や、販売・開発の立場から政策への提言を実施しています。

なかでも、一般社団法人プレハブ建築協会の環境分科会では、当社が代表幹事を務め、業界全体における環境の取り組みの底上げや、気候変動、脱炭素に向けた先導的な取り組みについて情報共有を図っています。また、同団体が2021年11月に発表した「環境ビジョン」「脱炭素ロードマップ」の策定においては、代表幹事として主導的役割を果たし、それらの活動を通じて、業界団体の気候変動戦略と当社グループの戦略を一致させています。なお、戦略に不一致が生じた場合は、環境分科会を通じて調整を図っていきます。

■主な加盟団体と当社の活動状況

業界団体	委員会など
一般社団法人 日本経済団体連合会	労働法規委員会
一般社団法人 住宅生産団体連合会 (2022年11月現在 当社社長が会長)	<ul style="list-style-type: none"> ・建築規制合理化委員会 ・住宅性能向上委員会 ・住宅ストック委員会 ・環境委員会
一般社団法人 プレハブ建築協会 (2022年10月現在 当社社長が副会長)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅部会/環境分科会 ・住宅部会/技術分科会/省エネWG ・住宅部会/住宅ストック分科会 ほか
一般社団法人 日本化学工業協会	ケミカルリスクフォーラム
一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会	企画運営委員会

行政や関連団体との対話と協働

当社は、業界団体を通じた渉外活動だけでなく、行政やその関連団体における各種委員会や研究会へ積極的に参画しています。環境や社会問題に関する政策議論や、民間団体の取り組み内容の情報共有、意見交換などを通じて、事業リスクの回避およびビジネス機会の創出に向けた対話と協働を進めています。

■主な委員会・研究会への参画状況

名称	委員会など
OSAKAゼロカーボンファウンデーション	
一般社団法人 日本サステナブル建築協会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境評価手法研究委員会 ・CASBEE研究開発委員会 ・CASBEEすまい小委員会
一般社団法人 環境共生住宅推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究部会 ・推進部会 ほか
一般社団法人 スマートウェルネスコミュニティ協議会	まちづくり分科会 ほか
建築研究開発コンソーシアム	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発推進等委員会 ・インキュベーション委員会 ほか
一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・企画・総務委員会 ・査定教育委員会 ほか
一般社団法人 高齢者住宅協会	住空間研究委員会 ほか

📖 P182 社会データ2-3 主な行政との連携協定

外部との協働・外部からの評価

NGO・NPOなど地域・市民団体との協働

当社は、環境や社会課題に関する情報や知識、先進的な実践事例を数多く有する NGO・NPO とのパートナーシップを築き、互いの知見を補完し合いながら協働し、環境や社会課題解決に向けた取り組みの推進を図っています。

なかでも、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP) では、当社が副代表を務め、気候変動や脱炭素に向けた意欲的な政策提言などにおいて主導的役割を担っています。

■主な協働先と活動

協働先	主な活動
一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会	生物多様性ガイドラインの運用および生物多様性に配慮した土地利用の推進
一般財団法人 大阪市男女共同参画のまち創生協会	男女共同参画のまちづくり推進(当社従業員が理事として参画)
気候変動イニシアティブ(JCI)	日本での気候変動対策の強化
グリーン購入ネットワーク	グリーン購入およびCSR調達の普及
一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター	公正な採用選考の確保および社内人権研修の推進
再エネ100宣言 RE Action協議会	企業、自治体、教育機関、医療機関などの再生可能エネルギー100%の推進
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)	木材調達ガイドラインの運用、リスク地域の情報共有など
NPO法人 多民族共生人権教育センター	共生社会の実現、人権教育の推進
日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)	脱炭素ビジネスへの協働や企業からの意欲的な政策提言など
NPO法人 日本健康住宅協会	健康住宅に関する研究や健やかな住まい方の普及・啓発
NPO法人 日本森林ボランティア協会	六甲山の保全活動
一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)	森林再生事業化研究会 (新たな林業システム・産業化の実現、地域活性化の提案など)
一般社団法人 部落解放・人権研究所	あらゆる差別の撤廃と人権確立社会の実現
株式会社ミライロ	人権啓発、ユニバーサルマナー研修の推進
公益財団法人 吉野山保勝会	吉野山の桜保全活動
NPO法人 NPOちよっと自然	当社三重工場の調整池における生物多様性保全活動の推進
地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所 生物多様性センター	大阪府内における生物多様性活動の推進

主な認定・表彰など

「CDP気候変動」と「CDP水セキュリティ」において最高評価の「Aリスト企業」にダブル認定、「CDP サプライヤー・エンゲージメント評価」では4年連続で最高評価を取得

当社は、「CDP気候変動」と「CDP水セキュリティ」において最高評価の「Aリスト企業」に認定されました。なお、当社は「CDP気候変動」で5年連続の「Aリスト企業」となりました。CDPでは、企業や政府による温室効果ガスの排出量削減や、水資源保護、森林保全に対する活動実績を評価し、特に優れた取り組みを行っている企業をAリストに認定しています。2022年度は、「CDP気候変動」のAリストに283社が認定されました。また、「CDP水セキュリティ」のAリストには103社が認定され、両部門でAリストに認定された企業は57社でした。さらに、当社は同時に実施された森林保全に関する調査「CDPフォレスト」では「A-」を取得しました。

また、2022年度は「CDP サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に4年連続で認定されました。



-  [「CDP気候変動」と「CDP水セキュリティ」の両部門で最高評価「Aリスト企業」に認定](#)
- [CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価に4年連続で選定](#)

外部との協働・外部からの評価

「EcoVadis」のサステナビリティ評価において最高位の「Gold」評価を獲得

「EcoVadis」はフランスに拠点を置く、世界の175カ国、200業種10万社以上のサプライヤーが参加するサステナビリティ評価プラットフォームであり、第三者サステナビリティ監査としての機能を提供しています。

当社は2019年より評価に参加して以降、最高位となる「Gold」評価（世界の建設業界内で上位5%以上のスコアを獲得）を継続して獲得しています。

「令和4年度気候変動アクション環境大臣表彰」において「気候変動アクション大賞」を受賞

当社グループの研修施設「みらい価値共創センター」（愛称：コトクリエ）が、「令和4年度気候変動アクション環境大臣表彰」の「先進導入・積極実践部門（緩和・適応分野）」において「気候変動アクション大賞」を受賞しました。なお、当社の「気候変動アクション環境大臣表彰」受賞は3年連続となります。

コトクリエは、気候変動の緩和のために設置した、省エネや再生可能エネルギー設備など最先端の環境配慮技術により、ZEB Readyを実現した施設です。さらに、レジリエンス性の高い外構緑地や、近隣の子どもたちへの環境教育の実施などを導入し、地域の気候変動適応力の向上を図っています。こうした取り組みが高く評価されました。

 [研修施設「大和ハウスグループ みらい価値共創センター」が「令和4年度気候変動アクション大賞」を受賞しました](#)



みらい価値共創センター（コトクリエ）（奈良県）



令和4年度
気候変動アクション大賞

統合報告書2022が、GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に7年連続選定

当社が発行した統合報告書2022が、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国内株式の運用を委託している運用機関が選定する「優れた統合報告書」に7年連続で選定されました。そのほか、第2回日経統合報告書アワードにおいても優秀賞を受賞するなど、財務・非財務の両視点から目標や課題点が述べられており、企業価値創出がわかりやすいと評価されました。

「第4回日経SDGs経営調査」において「★4.5」を獲得

「第4回日経SDGs経営調査」において、当社は「★4.5」（総合偏差値65以上70未満）と評価されました。

この調査は、日本経済新聞社が上場企業など国内886社について、SDGs（持続可能な開発目標）にどのように取り組んでいるかという視点で格付けしたものです。当社はこれからも「事業を通じた社会課題の解決」に向けて、さらなる取り組みを進めていきます。

 [日経SDGs経営調査](#)

「CSR企業ランキング」2023年版において15位（建設業2位）にランクイン

「CSR企業ランキング」は、東洋経済新報社が「CSR企業総覧（雇用・人材活用編）（ESG編）」の掲載企業について、CSR分野の「人材活用（100点満点）」「環境（100点満点）」「企業統治+社会性（合わせて100点満点）」に財務（収益性・安全性・規模：各100点満点）を加え、総合600点満点で評価するランキングです。

2023年版（2023年2月に掲載）では、当社は建設業において2位、全業種での総合順位は15位にランキングされています。

三井住友銀行による「SDGs推進融資」（コスモスイニシア）

「SDGs推進融資」は株式会社三井住友銀行が提供する融資商品の一つであり、融資実行に際し、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所が企業のSDGsに関する現状の取り組み状況を確認したうえで、本業を通じたSDGs貢献への道すじ（ロジック）を分析し、SDGsの取り組み推進に向けたアドバイスなどが提供されます。当社グループのコスモスイニシアは、以下の事業を通じてSDGsの目標達成に向けた貢献が期待できると判断され、SDGs推進融資が実施されました。

- ①コンパクトシティ形成に資するアクティブシニア向け分譲マンション事業を通じた、高齢者が生き生きと暮らせるまちづくりの促進
- ②子育て世代が住みやすい新築分譲マンション・リノベーションマンションの販売や、家族で宿泊しやすいアパートメントホテル『MIMARU』の開発・運営
- ③職住近接を実現する住宅立地型レンタルオフィス『MID POINT』の運営による働き方の多様化の実現、遊休資産を活用したアウトドアリゾート『ETOWA』の運営による地域活性化への貢献

 [当社の事業を通じてSDGsの目標達成に向けた貢献が期待できると判断され三井住友銀行より「SDGs推進融資」が実施されました（コスモスイニシア）](#)

外部との協働・外部からの評価

■主なESG関連の表彰

表彰対象	顕彰名	実施団体	受賞対象
ESG経営	CDP 気候変動2022 A	CDP	気候変動に対する戦略や温室効果ガス排出量削減の取り組み
	CDP サプライヤー・エンゲージメント2022 「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」(最高評価)		気候変動に対する企業の取り組みを「ガバナンス」「目標」「スコープ3管理」「サプライヤーとの協働」の4分野から評価
	CDP 水セキュリティ2022 A(最高評価)		水資源管理の推進
	CDP フォレスト2022 A-		森林資源の保全
	PRIDE指標2022「ゴールド」(大和ハウス工業)、 「ブロンズ」(ロイヤルホームセンター)の受賞	work with Pride	ダイバーシティの取り組み
商品・サービス	「令和4年度気候変動アクション環境大臣表彰」の「先進導入・積極実践部門(緩和・適応分野)」において「気候変動アクション大賞」を受賞	環境省	研修施設「大和ハウスグループ 未来価値共創センター」
	「第5回エコプロアワード」優秀賞を受賞	一般社団法人サステナブル経営推進機構	研修施設「大和ハウスグループ 未来価値共創センター」
	「2022年度省エネ大賞(省エネ事例部門)」の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞	一般財団法人省エネルギーセンター	全国展開するオフィスのZEB化普及の取り組み
	グッドデザイン賞を受賞	公益財団法人日本デザイン振興会	戸建住宅「Wood Residence MARE -希-(マレ)」 分譲マンション「プレミスト京都西院」 分譲マンション「MMフィールド南大高」
	「健康寿命をのばそう!アワード」厚生労働省健康局長優良賞企業部門の受賞	厚生労働省・スポーツ庁	住むことでフレイル予防できる、シニア向け分譲マンションのサービス企画運営 (コスモスイニシア・コスモスライフサポート)  「アクティブシニア向け分譲マンション」全国展開についてのお知らせ
調達	「第23回グリーン購入大賞」にて「大賞」を受賞	グリーン購入ネットワーク	サプライチェーンにおけるカーボンニュートラル達成に向けた取り組み
安全衛生	「『見える』安全活動コンクール」優良事例に選出	厚生労働省	遠隔からの現場巡視による安全教育の実施、 災害統計情報の安全教育への活用

外部との協働・外部からの評価

ESG インデックス組み入れ状況

 <p>FTSE4Good</p>	<p>FTSE4Good Index Series ロンドン証券取引所グループのFTSE Russellが構成するESG投資インデックス。2001年に開発された歴史あるESGインデックスであり、独立性を保つために投資家や労働団体、NGOなどのマルチステークホルダーによる委員会を運営していることに特徴があります。当社は2005年3月より継続して組み入れられています。</p>
 <p>FTSE Blossom Japan Index</p>  <p>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</p>	<p>FTSE Blossom Japan Index / FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 日本企業を対象としたESGインデックスであり、世界最大の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が運用対象として採用しています。</p>
 <p>MSCI ESG RATINGS</p> <p>CCC B BB BBB A AA AAA</p>	<p>MSCI World ESG Leaders Index / MSCI World SRI Index 米国モルガンスタンレーグループのMSCIが構成するESGインデックス。評価対象企業の産業の特徴をふまえ、重要度の高いESG課題を絞り込んだうえでの評価を行うことに特徴があります。</p> <p>MSCI Japan ESG Select Leaders Index 日本企業を対象としたESGインデックスであり、GPIFが運用対象として採用しています。</p>
 <p>MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)</p>	<p>MSCI 日本株女性活躍指数(WIN) MSCIが開発した性別多様性スコアに基づき、業種内で性別多様性に優れた企業を選別して構築されるESGインデックス。「職場において高いレベルで性別多様性を推進する企業は、将来的な労働人口減少による人材不足リスクによりよく適応できるため、長期的に持続的な収益を提供する」という考えのもと、職場における高い性別多様性を指向・維持し、かつ高い財務クオリティをもつことにコミットする日本企業のパフォーマンスを表します。</p>
 <p>Member 2022/2023 ESG Leaders Indices</p>	<p>STOXX® Global ESG Leaders ドイツ証券取引所のグループ会社であるSTOXX社が開発したESG投資インデックス。Sustainalytics社の提供するESGデータをもとに選定し、当社は2016年度より当インデックスへ組み入れられています。</p>

※大和ハウス工業株式会社のMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社による大和ハウス工業株式会社への後援、宣伝、販売促進を意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCIおよびその関係会社が所有する商標またはサービスマークです。

外部との協働・外部からの評価

	<p>S&P/JPX Carbon Efficient Index 「S&P/JPX カーボン・エフィシエント」は、GPIFが運用対象として採用している日本企業を対象としたESG指数です。当社は、不動産業界において炭素効率性が高く、温室効果ガス排出の情報開示を行っている企業として評価されています。</p>
	<p>GRESB 不動産会社、REITの格付け評価機関です。100社以上の機関投資家がメンバーとして加盟しています。当社は「開示評価」にてA評価を取得しています。</p>
	<p>Ethibel EXCELLENCE ベルギーに拠点を置くNGOフォーラム・エティベルが構成するESGインデックス。構成銘柄となる企業は、ESGに関して業界のほとんどの領域で平均を上回るパフォーマンスを示しています。当社は2016年12月7日からEthibel Excellence Investment Registerに組み入れられています。</p>
	<p>ECPI ルクセンブルクとミラノに拠点を置く、投資運用助言会社です。業種・地域・テーマ別の複数のESGインデックスを構成しており、当社は2016年度より組み入れられています。</p>
	<p>ブルームバーグ男女平等指数 米国ブルームバーグ社が開発したESGインデックスです。企業のジェンダー平等に関連した行動指針や統計、人事制度、商品開発、情報開示などで優れた企業を選定しています。当社は2019年1月より継続して組み入れられています。</p>
	<p>新・ダイバーシティ経営企業100選 経済産業省が女性、高齢者、外国人、障がい者、キャリアなど、多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上などの成果を上げている企業を評価する制度。なお当社は、2016年3月に住宅・建設業界で初めて「なでしこ銘柄」および「新・ダイバーシティ経営企業100選」を同時受賞しました。</p>